

# 「子どもへの暴力防止プロジェクト助成」 都内3団体が対象に

子どもへの暴力や虐待防止に取り組む団体の活動を支援する朝日新聞厚生文化事業団の「子どもへの暴力防止プロジェクト助成」事業の08年度の対象に、東京から3団体が選ばれた。その中からRRP研究会(渋谷区)と日本社会事業大大学院宮島ゼミ(清瀬市)の活動を紹介する。

## 被害母子の双方同時に 並行的なケア取り組む



RRP研究会の信田さよ子理事長

### RRP研究会

「RRP」の名前は、「尊重しあえる関係のためのプログラム」という英語表記の頭文字からとった。カウンセリングや臨床心理などの専門家10人で構成する研究会だ。児童虐待とDV。この二つは、実は同時に起きる場合が少なくない。子供が直接父親の暴力を受けていなくても、父親から母親への暴力を見続ければ深刻な影響を被る。

研究会理事長で、原宿カウンセリングセンターの信田さよ子所長は「子供たちは自分のせいで母親が殴られると思ったり、子供が母親をばかにするようになったりして母子関係が破壊される」と話す。しかし被害に遭った母子への対策はこれまで、母と子の

双方に「縦割り」的に行うのが一般的だった。このため研究会は、母子双方に対する同時並行的なプログラムの開発に取り組んでいる。

お手本にしているのがカナダ・オンタリオ州ロンドン市でつくられた先駆的なプログラムで、今年の夏には9組の母子を対象に実施してみた。母親と年上の子、年下の子という3グループに分け、抑圧された感情を徐々に回復させていく取り組みだ。

ただ、このプログラムは日本風にアレンジしなければ使えない。そこで今回の助成でプログラムの日本版を完成させ、来夏には実際に母子を対象にした検証を行う。普及を図るのはその後だが、助成

## 現場経験生かし里親支援 手法や技術をセミナーに



ゼミ生らと話す宮島清准教授(中央)＝清瀬市の日本社会事業大

決定が報じられた直後に早く

### 社会事業大院・宮島ゼミ

ゼミ生10人のうち、8人がソーシャルワーカーや保育士、看護師などとして現場で働いた経験を持つ。福祉の専門職大学院(1年課程)ならではの顔ぶれだ。指導する宮島清准教授も、埼玉県の児童相談所の元職員。今回、助成対象となった「子ども生き生き里親養育活性化プロジェクト」は、宮島さんとゼミ生の一部が中心となって企画した。

虐待を受けるなど、さまざまな事情で親と離れて暮らす子どもは全国で約4万人。大半は児童養護施設などにおいて、児童相談所の委託を受けたり、里親と生活するのは全体の1割以下。国際的にみて低い水準だ。里親はなり手が少ない上に、子どもと暮らし始めた後に生じるトラブルや悩みへの相談に応じる支援体制が不十分だと指摘されている。こうした状況を改めよう

も問い合わせがあった。母子対策とは別に、研究会は加害男性への更生プログラムも続ける。「尊重しあえる関係」を築くため、子、母、父という3者全員に対する援助こそ必要だと考えている。(大塚晶)

と、厚生労働省は児童福祉法の改正案を今国会に提出中。成立すれば、都道府県に里親支援が業務として義務づけられ、各地に支援機関ができる。とみられている。

宮島ゼミでは、内実の伴った支援がなされるように、全国規模の勉強会を開こうと計画している。児童相談所や施設で働く経験豊かなソーシャルワーカーら30〜50人を集め、里親支援の手法や技術を整理する。それをもとに来年9月、「里親支援ソーシャルワーク実践セミナー」を開く予定。その費用について助成を受けることが決まった。

事務局長は、ゼミ生の中島理子さん(46)。両親が里親で、委託された2人の子ともと一緒に成長した。「里親家庭でよかったと思う。だから里親支援をしたいんです」(松村康史)